



ISSN 0385-0838

第188号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

## 特集 「習近平『新時代』で中国、世界はどうなるのか」

遊川和郎

アジア研究所では、2022年5月～6月、第42回公開講座「習近平『新時代』で中国、世界はどうなるのか」を4週にわたりオンラインで実施した。今号の所報では、4名の各講師から講演内容を基に執筆いただいた論考を紹介する。

本稿は筆者が担当した第1回「習近平『新時代』とは何なのか」の骨子である。

### 習近平「新時代」とは？

まず、習近平「新時代」とは何なのか。これまで改革開放の時代は、「党的十一届三中全会以来」と、1978年12月の中国共産党第11期三中全会を起点にして、中国経済の飛躍的發展、国民生活の向上、国際的な地位向上を述べるのが、政権の正統性を証明する常套句だった。ところが2017年あたりからこの表現は姿を消し、代わり

に「党的十八大以来」と、2012年11月の中国共産党第18回党大会を起点とする表現となった。

第18回党大会とは習近平の総書記就任を指す。習近平は就任以来「中華民族の偉大な復興」を掲げ、「虎も蠅も叩く」と反腐敗を武器にそれまでの指導者よりも前倒して権力を掌握し、一強体制を確立してきた。2016年には「核心」の称号を手に入れ、翌2017年の第19回党大会では、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約入りさせた。江沢民、胡錦濤がそれぞれ退任時だった指導思想の党規約・指導指針入りを5年で実現したのである。

さらに半年後の2018年3月、憲法を改正して国家主席の任期を撤廃、長期政権への道を開き、2021年11月の六中全会で40年ぶりに「歴史決議」を採択して、毛沢東、鄧小平に並ぶ権威を確立した。2022年秋に開催される第20回党大会では、毛沢東時代に用いられた「領袖」の称号を得る可能性も報道されている。

いずれにしても、2012年の総書記就任から始まった習近平「新時代」は2049年の建国百周年に向けた時代区分であり、現代化強国の建設がこの時代の主旋律なのである。

### 習近平体制の十年

異例の長期政権を展望するにあたり、まず過去10年を振り返ってみたい。前倒しでの権力掌握の過程は前述の通りだが、幹部の腐敗撲滅のみならず「国家安全」の名の下に法制化を進め、社会全体に厳しい統制を敷いた。2015年に

### 目次

- 特集 「習近平『新時代』で中国、世界はどうなるのか」  
…… 遊川 和郎 … (1)
- バイデン政権下の米中経済関係  
…… 大橋 英夫 … (4)
- 脱炭素政策の成否と国際社会  
…… 染野 憲治 … (6)
- 共同富裕とイノベーション経済は両立可能か  
…… 福本 智之 … (8)
- 現実化する未富先老と、選択肢の少ない共同富裕  
…… 大泉 啓一郎 … (10)
- 日韓FTAとRCEP  
垣間見える本音と希望  
…… 奥田 聡 … (12)

「国家安全法」を施行し、統治を進める上でリスクとなりうる分野の対策を進めた。海外から見れば人権を軽視した過剰な対応であるが、新疆の再教育組織や「香港国家安全維持法」施行(2020年)のように、共産党統治の不安定化した地域に対する制圧は、政権側からすれば大きな成果としてカウントされているのである。

経済は、2012年の成長率7.9%からじりじりと下げ、2019年には6.0%、コロナ禍の混乱を経て2022年は5.5%前後を目標にしている。目標とする成長率は2015年の「新常态」宣言を経て10年で2point低下したが、4兆元投資(2008年)の後遺症を抱えながらも決定的な危機は回避した。「国進民退」と呼ばれるような国有部門への回帰も見られたが、アリババなど民間企業による「創新(イノベーション)」が成長の牽引役となったことは疑いない。経済の舵取りとしては十分に合格点を与えられるのではないか。

一方、外交では「人類運命共同体」「責任ある大国」を唱え、「一带一路」構想・アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立提唱(2013)など攻めの姿勢だったが、「戦狼外交」「債務の罠」など国際社会からは強い不信感を持たれることになった。RCEP締結、CPTPP加入正式申請(2021年)など経済協力の枠組みにおいて中心的存在であろうとしていることは間違いない。しかし、オバマ政権後期から米国との対立は本格化し、10年前には経済協力を軸に蜜月だった英国、オーストラリアとの関係は険悪化、中東欧諸国の一部ともぎくしゃくした関係に転じた。その一方で、習主席とプーチン大統領との首脳会談は2013年以來38回にも及び、ロシアへの傾斜に拍車がかかった。その結果、米国の対中政策の主旋律は関与から抑止へと大きく変化した。これは習主席にとって意図した結果だったのだろうか。

また、悲願とする台湾統一については、2015年に中台分断後初となる馬英九総統(国民党)とのトップ会談を実現したものの、翌年の総統選で国民党は破れ民進党の蔡英文政権が誕生した。2019年正月には「習五項目」を発表し統一を呼びかけたものの不発に終わり、香港の混乱で「一国二制度」による台湾統一に反発が高まった。2020年には蔡英文総統が再選され対話の機運も醸成されないまま、新型コロナへの対

応で見せた台湾の進歩的な社会のあり様とそれを否定する中国の圧力に国際社会では関心、同情が集まっている。統一への道筋はなお視界が開けていない。

### 「新時代」の二大イベント

では、習近平新時代におこりうるのは何なのか。習主席は「百年変局」(百年未曾有の大変局)という時代認識で表現する。2017年末に開催された駐外使節会議が初出と言われ、その後党内でのコンセンサを得て党の国際情勢認識となった<sup>1)</sup>。特に新型コロナウイルスの世界的な感染爆発によってポストコロナと相俟った概念のようにも認識されているが、元々は米国の衰退と中国の台頭に伴う国際秩序の大変革期を意識したものだ。

すなわち、建国百周年(2049年)に「社会主義現代化強国」を実現するという大目標の中で、米国一国支配から多極化へ中国に望ましい国際秩序を構築することが必要である。それには覇権国交代期に起こりうる疑心暗鬼「トゥキディデスの罠」の回避、すなわち米国との決定的な衝突を回避しながら米国の経済規模を上回ることができるかが隠された大きなポイントとなる。約100兆元のGDP(2020年)を2035年に倍増させるのが習近平新時代の目標であり(年平均成長率4.7%)、この成長目標達成の暁には米国を上回っている公算が大きい。また米国と長期間対峙する上で、ロシアという共通の利益(カラー革命警戒、人権・民主など異なる基準)を有する大国との結束が大前提となる。

もう一つ、建国百周年になお台湾統一が実現していないというのは、共産党の正統性を主張する上でもあってはならない事態である。習主席自身、このまま統一の道筋を描けないままその地位を譲ることは考えられないことである。これが武力統一も含めた中国周辺環境の不透明さにつながっている。

### 持続的な成長は可能か

政府が今年の成長目標を5.5%前後と現実には厳しい設定にしたのは、なお「中高速」の発展段階に変化はないと周知する意図があったものと推測される。今後も持続的な成長が可能か

否か、2035年までの長期計画では数字(デジタル)や創新(イノベーション)にけん引された成長の青写真を描いている。世界知的所有権機関(WIPO)発表のグローバル・イノベーション・インデックスでは、35位(2013年)から日本(13位)を追い越し12位(2021年)に躍進しているのは自信を深める要因の一つである。

一方で、人口動態の変化という逆風を避けて通ることもできない。すでに第1の転換点である生産年齢人口のピークアウトは2011年頃で、労働力逼迫・奪い合い、地域間の優勝劣敗が進行中である。第2の転換点となる総人口の減少も従来の予測より大幅に前倒して1~2年中にも起きる可能性がある。高齢化(2001年)から高齢社会(2021年)までわずか20年で到達、これから過疎、介護問題が深刻化することは間違いない。ただ地域間の差も大きく、経済発展著しく若年層の流入が多い広東省は高齢化率(65才以上)8.58%とチベット、新疆に次ぐ低さで、逆に若者の流出が多い東北三省は遼寧省が17.42%と最も高い。

人口動態とともに注意を要するのが、高騰した不動産市場との関係である。住宅価格は2006年から2021年の間に全国平均で約3倍、北京や上海、深圳では5倍以上に高騰した。2000年代前半までに住宅取得した世代は値上がりに乗じて老後の資産形成が可能だったが、その後は住宅取得もその後の生活も親世代の支援に依存しているのが現実である。家計の債務残高/GDP比率が29.8%(2012年)から61.8%(20年)に急上昇したのもそうした実態を裏付けている。1980年代生まれが退職する2040~50年頃には老後の経済困難が大量に発生する。それまでに住宅問題の健全化と高齢社会への整備を構築することが必須となる。

### 混乱引き起こす「世直し政策」

習近平新時代は鄧小平が「先富論」の下に進めた経済発展最優先の負の側面を是正することにより社会主義の理想を実現することであり、それを象徴するキーワードが「共同富裕」である。2021年8月の党中央財經委員会で習主席が共同富裕の推進を提唱したことで、長期政権の中心的なスローガンになるのではないかとみら

れた。その前年からアリババなどIT大手への統制が強化されていたのに続き、新興企業・経営者の高額寄付や著名俳優の脱税摘発が相次いだ。小中学生の宿題削減、学習塾への規制、ネットゲームの時間制限等、党の統制は世直しの領域に踏み込むとあってよいものだった。

こうした突然の締め付けは経済活動の委縮を招き、更なる統制強化が社会の隅々にまで及ぶことを連想させた。2022年に入り、こうした行き過ぎが意識されて共同富裕政策は軌道修正を迫られているとあってよい。このような突然の政策変更リスクも顕在化している。

### 円滑な権力継承は可能なのか

習近平「新時代」の最大のチャレンジはその出口、すなわち権力継承である。中華人民共和国成立後70年余りを振り返ると、円滑な権力継承がいかにか改めて驚かされる。毛沢東存命中には後継へのバトンタッチができず、鄧小平時代になっても80年代は胡耀邦、趙紫陽とトップが任期途中で失脚を余儀なくされた。過去、何らかの政変を伴わずに権力継承が行われたのは江沢民から胡錦濤への1回のみで、その時も江沢民は総書記の座は譲っても中央軍事委員会主席のポストは2年間手放さなかった。胡錦濤から習近平への移行には薄熙来の失脚事件を伴った。

習主席は後継について、いつ、誰に、という二つの変数を見えなくしたことでレームダック化せず強い求心力を維持している。しかし今はよいにしても鄧小平が進めた制度化をご破算にしたことで、出口への道筋が全く見えない状態になってしまった。再制度化は容易ではない。

今後は引退のタイミング(院政を含む)、次期体制が政局の焦点となる。今秋の党大会においては、政治局、政治局常務委員の人事を通して後継体制が見えてくるかが注目点となる。また経済政策を司る首相人事にも注目が集まる。全体として世代交代の進度は緩やかなものになるのではないかと。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

i 加茂具樹「百年に一度の大変局に主体的対処」  
<https://www.kazankai.org/media/cl/a148>